

「施策」総括票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進		253頁
対応する 主な課題	<p>○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。</p> <p>○著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。</p> <p>○また、本県における事業所の創業率は全国一高いものの、廃業率についても、全国平均の6.3%に比較して、沖縄県が8.0%で全国一高くなっており、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。</p>		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○経営革新等支援				
1	経営革新等支援事業	15,714	順調	○経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業32件の経営革新を支援した。(1)
○中小企業の経営力強化				
2	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	669,828	順調	○窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努めた(窓口相談数2,598件、専門家派遣65社)(3)。
3	中小企業支援センター事業	63,746	順調	

様式2(施策)

4	中小企業組織化指導事業	104,787	順調	<p>○中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立等の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を実施した。(組合設立件数9件)(4)</p> <p>○小規模事業者の経営支援を行うため、商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証に関する相談・指導等を行ったほか、協働する沖縄公庫において無担保無保証で融資を受けられる「沖縄雇用・経営基盤強化資金」を創設した。相談・指導件数においては計画値9,750件に対し、実績値1,110件のため、大幅遅れとなったが、事業者が求めた沖縄公庫の「沖縄雇用・経営基盤強化資金」の融資に関しては、商工会等の推薦件数107件に対して93.5%の割合で貸付決定に繋げることができ、特定規模事業者の経営基盤の強化に貢献することが出来た。(6)</p>
5	小規模事業経営支援事業費	1,163,311	順調	
6	沖縄雇用・経営基盤強化事業	9,376	大幅遅れ	
7	創業力・経営力向上支援事業	41,052	順調	
8	沖縄型ビジネスモデル構築事業	19,503	順調	
○資金調達の円滑化				
9	県単融資事業(融資枠)	10,325,676	大幅遅れ	<p>○雇用創出促進資金など12資金について最大0.4ポイントの金利引き下げを実施。また、中小企業者の金利・保証料の負担軽減のため、雇用創出促進資金等の運転資金に対する利子補給や保証協会へ補助金を交付した。計画値の設定が、融資枠である12,375百万円に対し、実績値が3,244百万円であったため、大幅遅れとなっているが、倒産件数は低水準を維持しており、施策の効果は現れている。(9)</p> <p>○(公財)沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与制度事業に必要な原資の貸付を行った。融資枠500百万円の計画値に対し、実績値が346百万円であったため、やや遅れとなった。(10)</p>
10	機械類貸与制度原資貸付事業(融資枠)	346,810	やや遅れ	

様式2(施策)

11	小規模企業者等設備貸与資金貸付事業(融資枠)	4,000	大幅遅れ	○(公財)沖縄県産業振興公社が実施する小規模企業者等設備貸与事業に必要な原資の貸付を行った。融資枠80百万円の計画値に対し、実績値が4百万円であったため、大幅遅れとなった。(11)
----	------------------------	-------	------	--

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1		成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
		1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年度)	8.0人以上	0.6人	10.3人 (24年度)
状況説明	1事業所あたりの従業員数の現状値はすでにH28目標値を上回っているが、本県は全国平均10.3人より2.1人低いことから、引き続き、経営基盤の強化や零細性の克服に向けた支援を要する。						
2		成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
		中小企業組合数	343組合 (24年)	331組合 (25年)	370組合 (28年)	△8組合	771組合 (23年)
状況説明	組合設立指導を行うとともに、組合制度の適正な管理運営を維持するため、休眠組合の把握及び職権解散を行っており、解散組合件数が増加したことから、改善幅はマイナスとなった。						
3		成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
		経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	33.3% (22年度)	40% (23年度)	35.0%	6.7ポイント	31.5% (22年度)
状況説明	関連各課との連携体制による周知と掘り起こしにより、経営革新計画の承認件数は安定的に伸びており、継続したハンズオン支援により経営指標を達成した企業割合の値も良好である。						

様式2(施策)

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
経営革新計画の承認件数	12件 (21年)	24件 (22年)	27件 (23年)	↗	3,529 (23年)
健康食品出荷額(千円)	6,261,977千円 (21年)	5,614,933千円 (23年)	-	↘	-
企業倒産件数(東京商工リサーチ発表)	59件 (22年)	81件 (23年)	68件 (24年)	→	11,719件 (24年度)
機械類貸与制度原資貸付金残高	2,042,920千円 (22年度)	2,069,909千円 (23年度)	1,955,831千円 (24年度)	↘	-
小規模企業者等設備貸与資金貸与残高	65,855千円 (22年度)	56,191千円 (23年度)	46,259千円 (24年度)	↘	-

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○中小企業の経営力強化

- ・県内中小企業等の経営基盤強化を把握するためには、改善まで時間を要するため、多面的かつ中期的な調査が必要であるが、現時点においては、十分な調査が出来ていない。
- ・中小企業課題解決・地域連携プロジェクトでの支援企業のうち、実際の所要資金が当初予定額を下回ったことや助成対象期間が短かったことから、いくつかの企業においては確定時に助成金の不用が生じることがあった。
- ・沖縄雇用・経営基盤強化事業について、事業の開始初年度ということもあり、事業周知が不十分だったことや支援対象者の把握が不足していたことから、当初の目標を下回ってしまった。

○資金調達の円滑化

- ・県単融資制度の執行率は景気低迷や過去の経済対策の反動等により26.2%に止まっており、新しい資金の創設や貸付条件の見直し、制度の周知徹底など利用促進に向けた取組を行っていく必要がある。
- ・機械類貸与制度の執行率は景気低迷により県内企業の設備投資の抑制傾向が続いていることなどから69.3%となっており、経営環境の変化や中小企業者のニーズに対応するため、損料設定の見直しなど、貸出条件等についても、県・公社で見直しを検討するとともに、制度の周知等を強化していく必要がある。
- ・小規模企業者等設備貸与制度の執行率は景気低迷により県内企業の設備投資の抑制傾向が続いていることなどから5.00%となっており、制度の周知等を強化していく必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

○経営革新等支援

・平成24年度から経営革新計画が承認された事業者に対する国からの補助金制度が廃止となった。

○中小企業の経営力強化

・経営基盤の脆弱さから経営不振又は休眠状態に至る組合がある。

○資金調達の円滑化

・中小企業金融円滑化法が平成25年3月末で終了したことから、中小企業者の資金繰り円滑化に向けた支援策が必要となってくる。
・機械類貸与制度について、貸付件数は伸びているものの、設備投資額の小口化が進んでおり、景気先行きの不透明感が主な要因と考えられる。
・小規模企業者等設備貸与制度の根拠法規である小規模企業者等設備導入資金助成法が平成27年3月31日で廃止となることから、事業廃止に向け当該事業特別会計の見直しを行う必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○経営革新等支援

・事業者の経営革新計画の実現を支援するため、県が行っている様々な事業の支援制度の利用を促進するほか、経営革新認定者が利用できる沖縄公庫の低利融資制度などの支援策について情報提供するなど、継続的な支援を行う。

○中小企業の経営力強化

・多面的かつ中長期的な調査を目的に、毎期決算書を提出してもらうほか、事業所を訪問し、ヒアリングを行うなど、支援企業への追跡調査を行い、企業の変化や動向を的確に捉え、その結果を踏まえた財務指導や資金援助等の支援策を講じることができるよう体制を構築する。
・中小企業課題解決・地域連携プロジェクトについては、確定後の助成金が不用とならないように、中小企業者から提案のあったプロジェクトの資金計画については、その積算方法について適切な説明を求めるとともに、必要に応じて詳細な見積書を徴求する等により、精査することに加え、事前相談、ブラッシュアップ指導等を徹底することで、効率的な資金計画の策定を支援する。
・沖縄雇用・経営基盤強化事業は、平成25年度は新聞などのメディアを活用し広く事業を知らしめるとともに、域内の特定規模事業者の把握に努め、可能な限り巡回相談等を行うことで、事業者の支援に努める。
・新設組合や経営不振に陥った組合が継続的に事業を実施できるよう、指導員の指導マニュアル作成を行うことにより、巡回実地指導や窓口相談といった取組の更なる向上を検討する。

○資金調達の円滑化

・県単融資制度の利用促進のため、中小企業振興会議及び沖縄県制度金融研究会において関係機関と意見交換・調整を行った上で借換資金の創設などを内容とする制度拡充を図り、廃業の防止と中小企業者の経営力向上の促進に努める。
・機械類貸与制度及び小規模企業者等設備貸与制度の利用促進のため、物的担保を中心とした融資制度としての利便性をPRすることで、実績向上に努めていく。
・小規模企業者等設備貸与制度については、国の制度見直しの結果、平成26年度末までの事業実施となっており、事業廃止に備え、機械類貸与制度への統合も含め、県としての対応案の検討を進めていく。